2023年度 環境経営レポート

活動実績 : 2022年10月1日 ~ 2023年9月30日

HEXEL Works Inc.

2023年11月6日

株式会社HEXEL Works 磐田営業所

1.課題とチャンスの明確化

	課題	チャンス
内部	<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足 ・印刷物が大量に残る ・ハンコ文化 	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の意識向上 ・ペーパーレス化推進 ・デジタル化推進 ・意欲的な若手社員がいる
外部	<ul style="list-style-type: none"> ・同業他社との価格競争の激化 ・新たな法制度への対応 ・下請け業者の高齢化 ・省エネルギー、省資源、廃棄物の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・同業他社との差別化 ・中長期的な担い手の確保 ・働き方改革の実現 ・環境配慮製品の販売

環境に関する	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー、省資源、廃棄物の削減 ・人材の確保 ・古い基幹システムからの移行
	チャンス	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境に配慮した施工方法・機器選定を提案しグリーン購入を推進 ・魅力ある職場にする余地がある ・デジタルトランスフォーメーションによる環境改善強化

環境経営方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 得意先へ省資源・省エネルギー・環境負荷など地球環境に配慮した施工方法・機器選定を提案しグリーン購入を推進する。 2. 工事現場より発生する産業廃棄物を適正に処理する。 3. 営業所における資源・エネルギーの消費量の削減に努める。 4. 社員全員の環境経営方針、目標の周知の徹底を行う。 5. 環境関連の法令・規制を遵守する。
--------	---

環境経営目標	二酸化炭素排出量を年1%削減
--------	----------------

静岡県磐田市千手堂972
株式会社HEXEL Works 磐田営業所
所長 和田 広文

2. 組織の概要

1) 事業者名および代表者名

株式会社HEXEL Works 磐田営業所 h_wada@hexel.co.jp

所長 和田 広文（環境管理責任者）

2) 所在地

静岡県磐田市千手堂972

3) 環境管理責任者 所長 和田広文

担当者 金原 和美 k_kinpara@hexel.co.jp

連絡先 電話 0538-31-8344

FAX 0538-21-5744

4) 建設業許可番号

国土交通大臣 許可(特-5) 第1648号

磐田営業所 電気工事業

許可の有効期間 2023年4月1日～2028年4月1日

5) 電気設備工事全般

1. 受変電設備工事
2. 発電機設備工事
3. 幹線設備工事
4. 動力設備工事
5. 電灯・コンセント設備工事
6. 弱電設備工事
7. 自動火災報知設備工事

6) 事業の規模 (事業年度 10月1日～翌年9月30日)

活動規模	単位	2021年度	2022年度	2023年度	3年間の平均
完工高	百万円	371	369	626	455
従業員数	人	7	6	6	6
事務所床面積	m ²	163.8	163.8	163.8	163.80

3. 認証・登録の対象組織・活動及び実施体制

登録組織名 株式会社 HEXLE Works 磐田営業所

(対象外 本社 支店 営業所 関連事業所)

株式会社HEXLE Works組織図

- ・全国展開する当社は、各支店、各営業所に幅広い権限を委譲しエコアクション21も磐田営業所が責任をもって決断しています。
- ・現在、エコアクション21の取組範囲は、磐田営業所だけですが、2年後(2026年1月31日)迄には静岡支店まで拡張し、本社を含めた認証・登録については、今後とも努力します。
- ・活動内容 電気工事業は、(1.事業活動内容に記載の通り。)

所在地

部署名	郵便番号	住所	電話番号
本社	〒 105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3366
東京第1支店			03-3459-3355
東京第2支店			03-3459-3356
東京第3支店			03-3459-3352
北海道支店	〒 064-0807	北海道札幌市中央区南7条西1丁目21番地1	011-551-6551
東北支店	〒 980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1丁目13番22号	022-266-2430
新潟支店	〒 950-0087	新潟県新潟市中央区東大通2丁目4番1号	025-290-5655
茨城支店	〒 300-0033	茨城県土浦市川口1丁目1番26号	029-835-6266
千葉支店	〒 260-0045	千葉県千葉市中央区弁天1丁目5番1号	043-251-1321
北関東支店	〒 330-0843	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4丁目261番1号	048-711-8500
横浜支店	〒 231-0005	神奈川県横浜市中区本町4丁目40番	045-264-4388
静岡支店	〒 420-8067	静岡県静岡市駿河区南町14番1号	054-286-5588
名古屋支店	〒 464-0075	愛知県名古屋市千種区内山3丁目30番9号	052-741-3221
大阪支店	〒 530-0044	大阪府大阪市北区東天満2丁目9番1号	06-6352-5781
神戸支店	〒 650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1丁目2番7号	078-321-5358
エネルギープラント支店			078-321-2710
瀬戸内支店	〒 730-0041	広島県広島市中区小町3番19号	082-243-3548
九州支店	〒 812-0018	福岡県福岡市博多区住吉3丁目1番80号	092-409-8250
グアム支店		213 Tun Joaquin Guerrero St, Tamuning Industrial Park Unit #1, Tamuning, GU 96913 P.O.BOX 6278 Tamuning, GU 96931	+1-671-647-6500
長野営業所	〒 380-0921	長野県長野市栗田1645番地	026-224-8384
磐田営業所	〒 438-0057	静岡県磐田市千手堂972	0538-31-8344
沖縄営業所	〒 904-0111	沖縄県中頭郡北谷町砂辺272番地	098-988-7836

4.環境経営組織図及び役割・責任・権限表

・磐田営業所 国土交通省建設業許可・経済産業省届出者

種別	届出先	届出者	資格及び交付番号
専任技術者 (建設業・電気工事業)	国土交通省	和田広文	1級電気工事施工管理技士 第00030412947号
主任電気工事士 (電気工事業法)	経済産業省	和田広文	第一種電気工事士 静岡県第8099号

	役割・責任・権限
営業所長	1) 環境経営方針の制定
	2) 環境経営目標及び環境経営計画の承認
	3) 環境経営システムの経営資源の確保
	4) 環境管理責任者の任命(所長が兼務)
	5) 環境経営システムの評価の見直し
環境管理責任者 (所長が兼務)	1) 環境経営システムの確立・実施・維持・改善
	2) 環境経営システムに関する記録を保存する
	3) 環境経営レポートの確認及び承認
EA21事務局	1) 環境管理責任者の業務を補佐する
	2) 環境管理責任者の指示により、必要な調査検討を行う
部門責任者	1) 部門において環境経営システムの確立・実施・維持・改善
	2) その結果を環境管理責任者に報告する
全従業員	1) 環境経営方針の理解と環境への取組
	2) 決められた事を守り、自主的、積極的な環境活動に参加

・有資格者一覧表

氏名	種類	交付番号	交付者
和田広文	1級電気工事施工管理技術者	第000412947号	国土交通大臣
	第一種電気工事士	第8099号	静岡県知事
	特殊電気工事士(非発)	第2394号	中部経済産業局長
	消防設備士甲種第4類	第00079号	静岡県知事
	消防設備士乙種第7類	第00030号	静岡県知事
吉田 豊	1級電気工事施工管理技術者	第00001241895号	国土交通大臣
	第一種電気工事士	第101905号	静岡県知事
	消防設備士甲種第1類	第00062号	静岡県知事
	消防設備士甲種第4類	第00599号	東京都知事
	消防設備士甲種第5類	第00006号	静岡県知事
	消防設備士乙種	第00083号	静岡県知事
丹羽晃浩	1級電気工事施工管理技術者	第00001091226号	国土交通大臣
	第一種電気工事士	第101292号	静岡県知事
	第3種電気主任技術者	第37-E1025号	経済産業大臣
	消防設備士甲種第4類	第00034号	静岡県知事
更谷 孝	1級電気工事施工管理技術者	第00020977549号	国土交通大臣
	第一種電気工事士	第101749号	静岡県知事
	消防設備士甲種第4類	第00003号	静岡県知事
武川宣利	1級電気工事施工管理技術者	第00001248697号	国土交通大臣
	第一種電気工事士	第101754号	静岡県知事
	工事担任者デジタル第三種	AW04A00630	総務大臣
	消防設備士甲種第4類	第00422号	東京都知事
高橋洸祐	1級電気工事施工管理技術者	第00001357664号	国土交通大臣
	第二種電気工事士	第212899号	静岡県知事
	消防設備士甲種第4類	第00210号	東京都知事

5.環境経営目標とその実績

作成日

2023年11月1日

・2021年度基準に、2023年度は2%、2024年度3%、2025年度は4%低減目標とする。

ガソリン、電力及び産業廃棄物排出量、コピー用紙使用量の目標値

項目		単位	2021年度 実績	2023年度 目標値	2024年度 目標値	2025年度 目標値	優先目標	備考
省資源・省エネルギー・環境負荷に配慮した施工方法・機器(照明器具等)選定			有害性の少ない資材の購入、省エネ性能の高い電気製品の選定、推奨					
ガソリン	使用量	l	8,742	8,567	8,480	8,392		
	完成工事高当たり	l/百万円	23.56	23.09	22.85	22.62		
	従業員当たり	l/人	1,249	1,224	1,212	1,199	○	
購入電力	使用量	kWh	12,693	12,439	12,312	12,185	○	
	完成工事高当たり	kWh/百万円	34.21	33.53	33.18	32.84		
	従業員当たり	kWh/人	1,813	1,777	1,759	1,740		
上水	使用量	m ³ /百万円	54.0	52.9	52.4	51.8		節水に努める
	完成工事高当たり	m ³ /百万円	0.140	0.137	0.136	0.134		
	従業員当たり	m ³ /人	7.71	7.56	7.48	7.40	○	
コピー用紙 使用量	使用量	kg	139.59	136.80	135.40	134.01	○	
	完成工事高当たり	kg/百万円	0.380	0.372	0.369	0.365		
	従業員当たり	kg/人	19.94	19.54	19.34	19.14		
産業廃棄物 排出量 (廃プラのみ)	排出量	kg	4,040	3,959	3,919	3,878	○	再資源 目標 90%
	完成工事高当たり	kg/百万円	10.89	10.67	10.56	10.45		
	従業員当たり	kg/人	577.14	565.60	559.83	554.05		
グリーン調達			環境ラベル認定製品の調査					

二酸化炭素排出量の目標値 2021年度 中部電力からの購入電力二酸化炭素排出係数 0.388(kg-CO₂/kWh)

項目		単位	2021年度 実績	2023年度 目標値	2024年度 目標値	2025年度 目標値	優先目標
排出量の目標値の合計		kgCO ₂	25,224	24,719	24,467	24,215	
ガソリン	使用量	kgCO ₂	20,299	19,893	19,690	19,487	
	完成工事高当たり	kgCO ₂ /百万円	54.71	53.62	53.07	52.52	
	従業員当たり	kgCO ₂ /人	2,900	2,842	2,813	2,784	○
購入電力	使用量	kgCO ₂	4,925	4,826	4,777	4,728	○
	完成工事高当たり	kgCO ₂ /百万円	13.27	13.00	12.87	12.74	
	従業員当たり	kgCO ₂ /人	704	690	683	676	

6.環境活動取組結果の評価(1年間の運用)

2023年度 環境経営レポート

2023年度 事業の規模

活動規模	単位	2023年度
受注高	百万円	626
従業員数	人	6
事務所床面積	m ²	163.8

結果

電力及び産業廃棄物排出量、コピー用紙使用量の目標値1年間の運用データ

項目	単位	2023年度		増減	評価	
		年間目標値	結果			
ガソリン	使用量	l	8,567	8,119	-5.2%	
	完成工事高当たり	l/百万円	23.09	12.97	-43.8%	
	従業員当たり	l/人	1,224.02	1,353	10.6%	×
購入電力	使用量	kWh	12,439	13,270	6.7%	△
	完成工事高当たり	kWh/百万円	33.53	21.20	-36.8%	
	従業員当たり	kWh/人	1,777	2,212	24.5%	
上水	使用量	m ³	52.9	56.0	5.8%	△
	完成工事高当たり	m ³ /百万円	0.137	0.09	-34.8%	
	従業員当たり	m ³ /人	7.56	9.33	23.5%	
コピー用紙 使用量	使用量	kg	136.80	125.63	-8.2%	○
	完成工事高当たり	kg/百万円	0.372	0.20	-46.1%	
	従業員当たり	kg/人	19.54	20.94	7.1%	
産業廃棄物 排出量	排出量	kg	3,959	4,380	10.6%	×
	完成工事高当たり	kg/百万円	10.67	7.00	-34.4%	
	従業員当たり	kg/人	565.60	730.00	29.1%	
グリーン調達		環境ラベル認定製品の調査			○	
省資源・省エネルギー・環境負荷に配慮した施工方法・機器(照明器具等)選定		環境に配慮した施工が出来た。 選定が出来た			○	

○:達成 △:目標10%以内 ×未達成

二酸化炭素排出量の目標値と1年間の運用データ

項目	単位	2023年度		増減	評価	
		年間目標値	結果			
排出量の目標値及び結果の合計		kgCO2	24,719	24,467	-1.0%	○
ガソリン	使用量	kgCO2	19,893	18,852	-5.2%	
	完成工事高当たり	kgCO2/百万円	53.62	30.12	-43.8%	
	従業員当たり	kgCO2/人	2,842	3,142	10.6%	×
購入電力	使用量	kgCO2	4,826	5,149	6.7%	△
	完成工事高当たり	kgCO2/百万円	13.00	8.22	-36.8%	
	従業員当たり	kgCO2/人	690	858	24.4%	

○:達成 △:目標10%以内 ×未達成

評価

1. ガソリン使用量及び二酸化炭素排出量

結果；使用量としては、5.2%と減、従業員当たり10.6パーセント増。

評価；アイドリングストップの徹底に努めたい。

2. 購入電力使用量及び二酸化炭素排出量

結果；使用量は目標値より6.7%増である。

評価；働き方改革による残業時間の減少に努めると共に 空調の目標設定温度の厳守を引き続き行いたい。

3. コピー用紙使用量

結果；使用量は目標値に対して、8.2%減である。

評価；目標達成 来期も両面使用の徹底及びペーパーレス化の推進に努める。

4. 産業廃棄物排出量

結果；排出量は目標値より10.6%増である。

評価；完成工事高当たり34.4%減は評価したい。

5. 環境配慮項目

結果；火無し工法にて施工した。照明器具のLED化を促進した。
照明の点滅のセンサー化を推進した

評価；目標達成

7.環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の環境経営計画

数値目標：○達成 ×未達成
 活動：◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

自動車燃料による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	△	目標値に比べ約683Lガソリンの節約できたが、従業員当たりの使用量は目標値に比べ93L増加した。社内講師による安全運転、エコドライブ実技試験を行う事で日々の安全運転、エコドライブへの意識をもう一度見直す必要がある。
無駄なアイドリングの停止	○	
効率的なルートで移動	○

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2021年	731	820	760	549	661	650	700	693	844	818	793	723
2022年	739	750	602	547	723	446	572	690	723	568	758	854
2023年	768	763	447	590	933	591	650	635	628	724	675	715

	使用量(L)	完成工事高当たり(L/百万円)	従業員当たり(L/人)	二酸化炭素排出量(kgCO2)
2021年	8,742	23.56	1,249	20,299
2022年	7,972	21.60	1,329	18,511
2023年	8,119	12.97	1,353	18,852
3年間の平均(1年当たり)	8,278	19	1,310	19,221

電力による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	△	中間期のエアコンの停止良好であるが、受注が順調だった為、残業の増加があった。次年度以降の課題として、定時に帰宅できるように、仕事の能率化をはかり電力量低減へ努めるようにする。
冷房温度28度に維持	△	
暖房温度20度に維持	△	
中間期のエアコンの使用の中止	◎	
必要な箇所の間引き消灯	◎	
昼休みの消灯	△	
残業の低減	×

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2021年	1,109	861	828	1,261	1,261	1,227	1,013	887	790	1,082	1,302	1,072
2022年	916	861	928	1,084	1,448	1,209	1,086	949	873	1,166	1,514	1,386
2023年	996	859	1,027	1,505	1,414	1,197	900	766	908	1,052	1,438	1,208

	使用量(kWh)	完成工事高当たり(kWh/百万円)	従業員当たり(kWh/人)	二酸化炭素排出量(kgCO2)
2021年	12,693	34.21	1,813	4,925
2022年	13,420	36.37	2,237	5,207
2023年	13,270	21.20	2,212	5,149
3年間の平均(1年当たり)	13,128	31	2,087	5,094

コピー用紙の使用量による二酸化炭素削減		達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標		△	打合せ書類等のペーパーレス化を推進の徹底が少し出来なかった。今後も継続し低減に努力する。
両面使用の徹底		○	
100%再生紙への切替		◎	
ペーパーレス化への切替		△

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2021年	9.83	12.01	8.70	6.88	11.89	14.16	14.03	10.15	14.65	14.44	12.34	10.51
2022年	9.21	11.32	18.10	7.35	9.89	11.88	13.62	12.56	15.91	11.50	12.91	11.03
2023年	8.38	13.61	12.26	6.24	11.16	11.98	10.84	8.20	14.57	9.14	11.18	8.07

	使用量(kg)	完成工事高当たり(kg/百万円)	従業員当たり(kg/人)	二酸化炭素排出量(kgCO2)
2021年	139.59	0.38	19.94	212
2022年	145.28	0.39	24.21	221
2023年	125.63	0.20	20.94	191
3年間の平均(1年当たり)	136.83	0.32	21.70	208

産業廃棄物(廃プラのみの)排出量		達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標		○	次年度以降も、分別とリサイクルそして、マニフェストの管理を強化し排出量の削減に努める。
マニフェストによる管理		◎	
分別とリサイクルを産業廃棄物処分業許可業者に依頼		◎

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2021年	0	300	300	590	0	330	200	1,190	270	100	580	180
2022年	120	400	380	490	150	500	150	350	250	300	630	0
2023年	180	280	690	530	350	460	250	390	150	230	520	350

	使用量(kg)	完成工事高当たり(kg/百万円)	従業員当たり(kg/人)
2021年	4,040	10.89	577.1
2022年	3,720	10.08	620.0
2023年	4,380	7.00	730.0
3年間の平均(1年当たり)	4,047	9.32	642.4

水道水の使用量による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	新型コロナの影響もあり社内での滞在時間の増大による影響は否めない。引き続き個々への節水の徹底教育を実施していく。
節水の徹底	△

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2021年	3.50	3.50	3.00	3.00	4.00	4.00	3.00	3.00	3.50	3.50	4.50	4.50
2022年	4.50	4.50	4.00	4.00	4.50	4.50	4.00	4.00	5.00	5.00	5.00	5.00
2023年	4.00	4.00	4.50	4.50	5.00	5.00	4.50	4.50	4.50	4.50	5.00	5.00

	使用量(m³)	完成工事高当たり(m³/百万円)	従業員当たり(m³/人)	二酸化炭素排出量(kgCO2)
2021年	43.00	0.07	6.14	11.61
2022年	54.00	0.13	9.00	14.58
2023年	55.00	0.14	9.17	14.85
3年間の平均(1年当たり)	51	0.12	8.10	13.68

グリーン購入の推進	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	○	十分な成果を上げている。継続して活動を実施していく。
有害性の少ない資材の購入	◎	
省エネ性能の高い電気製品の選定、推奨	◎	
燃費の良い自動車の採用	◎	
事務用品グリーン購入	◎	

8.環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果

2023年度 環境経営レポート

作成日

2023年11月6日

作成者

和田広文

環境関連法規一覧表

1. 電気事業法

電気事業の運営を適性かつ合理的ならしめることによって電気の利用者の利益を保護し、及び電気事業の健全な発達を図るとともに電気工作物の工事、維持及び運用を規制することによって公共の安全を確保し及び環境の保全を図る。

2. 消防法

受変電設備、発電設備、蓄電池設備及び危険物取扱所等に規定あり。

3. 大気汚染防止法

常用発電機において、ばい煙発生施設の設定者に義務あり。

4. 騒音規制法

常用発電機において、騒音にたいして規定あり。

5. 振動規制法

常用発電機において、振動にたいして規定あり。

6. 水質汚濁防止法

洗車汚水、セメント汚水、洗浄汚水、廃油及び塗料は排水口に流さないで、持ち帰る。

7. 家電リサイクル法

当社の該当品としては、冷蔵庫及びテレビの排出時に適用

8. パソコンリサイクル法

当社の該当品としては、パソコン本体、ディスプレイ、ノートパソコン及びプリンターの排出時に適用

9. 建設リサイクル法

コンクリート、木材、アスファルトコンクリートに適用

10. 廃棄物処理法

撤去品、残材の適正処理。

11. 静岡県産業廃棄物適正処理条例

産業廃棄物処理の委託先を実地に確認し、その記録を保存する。

自社として違反はしなかった。

違反については関係機関からの指摘もなく、利害関係者からの訴訟等も過去3年間ありませんでした。

主な環境関連法規	適用対象	遵守状況	評価日
電気事業法	電気工事	違反、訴訟なし	2023年11月2日
消防法	電気工事	違反、訴訟なし	2023年11月2日
廃棄物処理法・静岡県産業廃棄物処理条例	撤去工事	違反、訴訟なし	2023年11月2日

9.代表者による全体の取組状況の評価及び見直しの結果

2023年度 環境経営レポート		作成者;	和田広文
		作成日;	2023年11月6日
1.環境経営目標とその達成状況			
1. ガソリン従業員一人当たり使用量			
第1四半期累計	第2四半期累計	第3四半期累計	最終合計
7.7%	11.4%	9.0%	10.6%
目標未達成 次年度、目標の見直し無し			
2. 購入電力使用量			
第1四半期累計	第2四半期累計	第3四半期累計	最終計
-7.3%	12.5%	2.6%	6.7%
目標未達成 目標の見直し無し			
3. CO ₂ -使用量			
第1四半期累計	第2四半期累計	第3四半期累計	最終計
0.2%	-7.0%	-5.2%	-8.2%
目標達成 次年度、目標の見直し無し			
4. 産業廃棄物排出量			
第1四半期累計	第2四半期累計	第3四半期累計	最終計
16.2%	25.8%	10.5%	10.6%
目標未達成 次年度、目標の見直し無し			
5. 上水一人当たり使用量			
第1四半期累計	第2四半期累計	第3四半期累計	最終計
-1.7%	-1.7%	2.1%	5.8%
目標未達成 次年度、目標の見直し無し			
2.環境経営計画の実施状況			
産業廃棄物排出量のみ目標達成できたが、その他の項目に於いては、あともう少しの努力が必要である。			
3.環境関連法規の見直し・遵守状況			
見直しは特になし。遵守状況も問題なく確実に順守している。			
4.外部からの苦情等の受付結果			
2022/10/1～2023/9/30の間、苦情はありませんでした。			

代表者による変更の必要性の判断・指示		評価者;	和田広文
		記載日;	2023年11月6日
評価結果			
1. 環境経営システム	⇒	有効に機能している	
2. 環境への取組	⇒	適切である	
変更判断・指示			
1. 環境経営方針の変更	⇒無		
2. 環境経営目標の変更	⇒無		
3. 環境経営計画の変更	⇒無		
4. 実施体制の変更	⇒無		
4-2.次年度を取組内容			
1. 2023年度経営計画表参照			
2. 環境配慮項目を適正に管理し維持管理を行う			

10.事故発生時の対応と対策

2023年度 環境経営レポート

○ 職長・安全衛生責任者特教育

- 1 職長等及び安全衛生責任者として行うべき労働災害防止に関すること
- 2 労働者に対する指導又は監督の方法に関すること
- 3 危険性又は有害性等の調査に関すること
- 4 グループ演習
- 5 補足教育

(詳細は別紙テキスト参照)

○訓練実施日 2023/8/26(土)

内容	発生時のの処置、通報、緊急措置	事前対策
労災事故	<p>1.被災者の救出 被災者がある場合は、二次災害の防止に十分考慮しながら、速やかに付近の者が協力し救出する。医療機関への移送が困難なときは、救急車を呼ぶか、医師してその指示に従う。</p> <p>2.連絡(速報、詳報) ・所轄消防署 ・発注者 ・会社 ・統括安全衛生責任者 ・所轄労働基準監督署</p>	<p>1.作業前のKYKの実施</p> <p>2.作業規律 ・作業服は長袖厳守 ・保護帽、安全靴の完全着用 ・整理整頓</p> <p>3.作業環境の整備 ・作業指揮者の配置 ・監視する者の配置 ・合図する者の配置 ・立入禁止措置 ・安全表示、標識 ・作業床の確保</p>

安全意識の向上とルール、災害時の対応をの周知を図る

有効性:決めた対応策に問題はなかった。

定期的な講習会実施により安全意識の向上が図れている。